



平成15年3月27日
日本原子力発電株式会社

平成15年度 供給計画の概要

供給計画策定にあたって

当社は、原子力発電専門の卸電気事業者として、原子力発電の開発利用の促進に積極的に取り組むとともに、安全安定運転の確保を大前提に既設発電所の運営に取り組んでまいりました。エネルギーの安定供給確保と国際的な地球温暖化防止に対する取組みにおいて、原子力発電は最も重要なベース電源としての役割を果たしており、需要の動向を踏まえ、今後とも着実に開発していくことが必要であります。

一方、電気事業における小売部分自由化は、従来の総括原価主義を排し、「お客さまがご納得いただける価格での電力供給」を私たち事業者に求めています。昨年末に出された総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の報告にあるように、自由化範囲の拡大が確実となったことから、競争環境の激化を視野に入れ、今後一層の料金低減に努めていかなくてはなりません。

また、進展する電力自由化の中でも原子力の開発利用を進めるため、同報告でも提言されているように、電力自由化と原子力を両立し得る適切な制度を整備いただくことが必要であると考えております。

このような事業環境を厳粛に受け止め、社会からの信頼を維持・構築しながら、聖域を設けることなく事業運営の合理化・効率化に邁進し、お客さまにご納得いただけるコスト水準で電力を供給していくことが、当社の最大の経営課題であります。

平成15年度の供給計画策定にあたっては、これらの認識のもと、今後10年間の計画を描いております。本計画に沿い、既設発電所の運営について一層効率的なものとするよう努めるとともに、敦賀3,4号機増設計画については、地域や関係者のご理解のもと着実に遂行させる所存であります。

当社の既設発電所

発 電 所	出 力(万 kW)	型 式	運転開始	備 考
東海第二発電所	110	BWR	昭和 53 年	
敦賀発電所 1 号機	36	BWR	昭和 45 年	平成 22 年営業運転停止
敦賀発電所 2 号機	116	PWR	昭和 62 年	
合 計	262	—	—	

電源開発計画

	地 点 名	出 力 (万 kW)	工事費概算 額 (百万円)	着 手	着 工	運転開始
軽水減速 軽水冷却 加圧水型炉	敦賀 3 号機	153.8	516,000	平成 14 年 8 月	平成 18 年度	平成 23 年度
	敦賀 4 号機	153.8	314,000	平成 14 年 8 月	平成 18 年度	平成 23 年度以降
	153.8×2		830,000	—	—	—

電源構成（年度末）（単位：万 kW）

年度末設備					
	平成 13 年度末 (実 績)	平成 14 年度末 (推定実績)	平成 15 年度	平成 19 年度	平成 24 年度
原 子 力	262	262	262	262	534
合 計	262	262	262	262	534
参考	減少分	0	0	0	36
	増加分	0	0	0	308

四捨五入の関係で合計が合わないものがある。

電源構成（発電電力量）（単位：百万 kWh）

発電電力量					
	平成 13 年度末 (実 績)	平成 14 年度末 (推定実績)	平成 15 年度	平成 19 年度	平成 24 年度
原 子 力	18,358	18,509	19,614	19,486	32,931
合 計	18,358	18,509	19,614	19,486	32,931

以上

(参 考)

設備投資額と資金調達計画 （単位：億円）

項 目		平成 14 年度 （推定実績）	平成 15 年度 （計 画）
所要資金	設備投資額	735	478
	設備投資	273	227
	原子燃料	462	251
	債務償還額	179	86
	社 債	－	－
	借入金	179	86
	合 計	914	564
資金調達	自己資金	910	514
	外部資金	4	50
	社 債	－	－
	借入金	4	50
	合 計	914	564

平成15年度 経営効率化への取組み

1. はじめに

平成12年3月からスタートした電力小売部分自由化については、制度検証のための議論がなされていましたが、平成14年12月、全高圧需要家への自由化範囲の拡大（平成17年4月）、全面自由化へ向けた具体的な検討（平成19年4月頃）を行う方向性が示されるにいたりました。

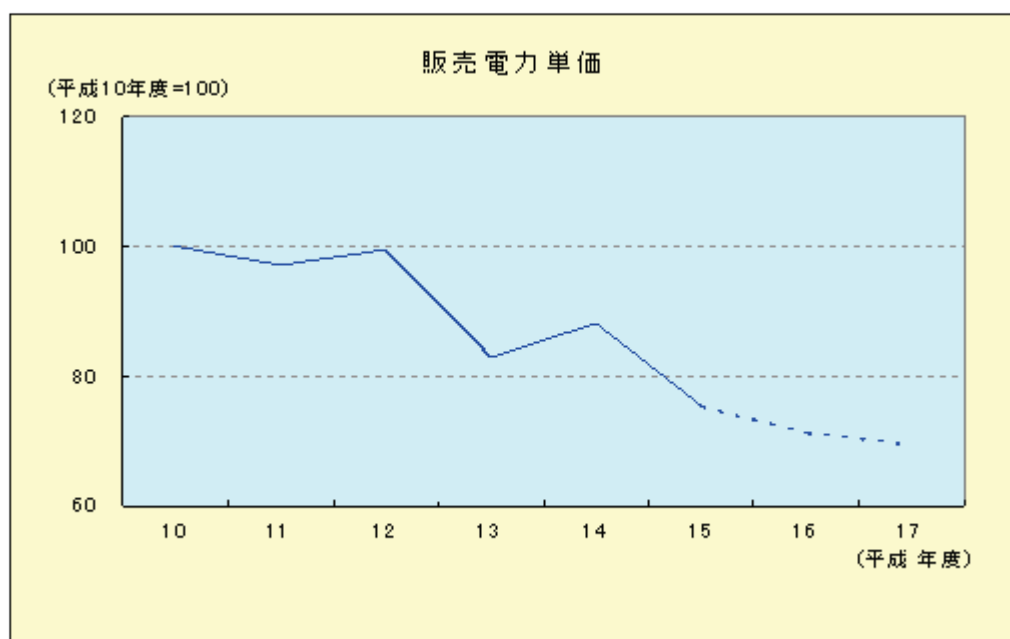
電力各社は、これまでも、コストダウンなどによる経営の効率化と並行し、お客さまを大切にする取組みや経営資源の選択と集中を進めてきましたが、従来にない競争環境の激化に打ち勝つため、今後より一層の経営努力と意識変革に傾注するものと考えられます。

当社は原子力発電専門の卸電気事業者として、かつてなく厳しい事業環境下にあるお客さま、電力各社にご満足いただけるよう、低廉かつ安定的に電力を提供することを求められています。これに応えるため、発電所の安全安定運転を大前提としつつ、あらゆる方策を通じて経営効率化をさらに加速・徹底します。

あわせて、株主、地域社会をはじめ、当社事業に関係する皆さまからのご理解・ご支援いただけるよう、平成14年度の自主点検作業に係る総点検を踏まえた信頼の確立に努めつつ、今後とも経営の一層の効率化に全社をあげて取り組んでいきます。

2. 販売電力単価の低減に向けて

これまでのコストダウン対策や設備利用率向上への取組みを通じて、販売電力単価は平成10年度から平成15年度までの6年間で25%の低減を達成できる見通しです。

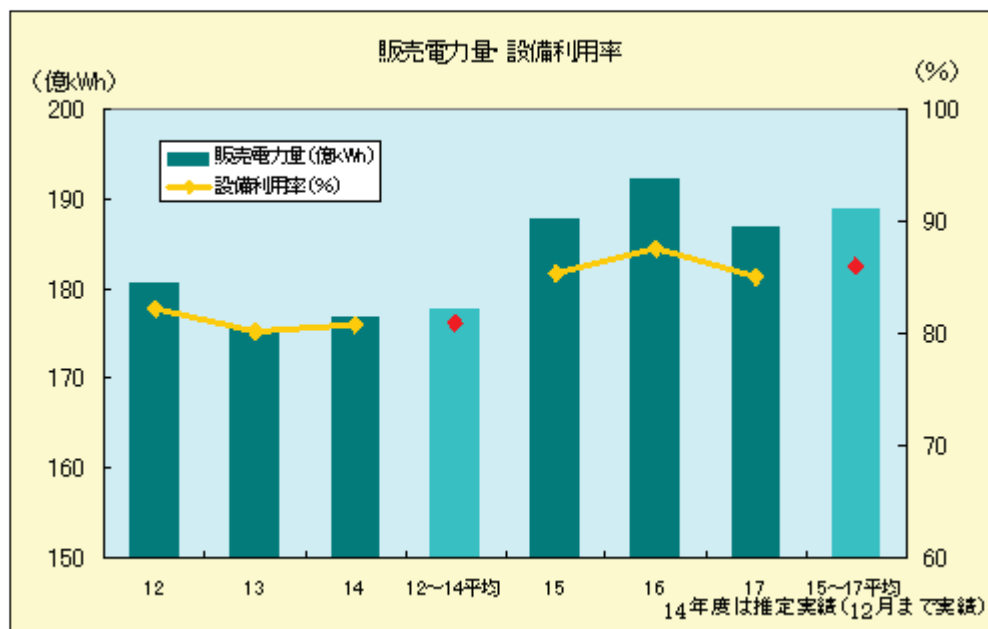


*運転サイクルを考慮し、当該年度の前後を加味した移動平均を採用。

*平成13年度まで実績、14年度は推定実績、15年度以降は計画値。

3. 経営効率化への取組み

販売電力単価を低減させ、引き続き低廉かつ安定的に電力を提供するために、発電所の安全安定運転を大前提としつつ、次のような方策を通じて経営効率化に努めていきます。



(1) 発電所運営

当社では、以下の取組みにより一層の効率的な発電所運営を図り、稼働率の向上と販売電力量の増大をめざします。

具体的には、これまでの実績を踏まえ、平成15～17年度の3年間平均設備利用率86.0%（平成12～14年度実績81.0%＝14年度は推定実績）、販売電力量188.93億kWh（平成12～14年度実績177.81億kWh＝14年度は推定実績）を目標とします。

① 期検査期間の短縮

平成14年度、敦賀2号機の定期検査を国内最短28日間で完遂しました。この経験を活かし、定期検査内容の品質向上に努めつつ、作業体制の強化・効率化などによって定期検査期間の短縮を図ります。その結果、平成15～17年度を通じ、定期検査40日／炉年平均となるよう計画しています。

② 定格熱出力一定運転

平成14年度全てのプラントで実施に移行*しました定格熱出力一定運転については、全社で約1%程度の発電電力量の増加が見込まれることから、発電所の効率的運営につながりますので、今後とも継続して実施します。

*導入時期 東海第二14.12～ 敦賀1号機 15.3～ 敦賀2号機 14.7～

③ 保全高度化

a. 補修作業の直営化

既設発電所の補修作業を社員自ら直営により遂行しています。この直営化の範囲や作業量を拡大させ、当社としての技術力を高めるとともに、作業の合理化・効率化を実現し

ます。また、将来的にはグループとしての技術力を基盤とした新たな業務分野の展開をめざします。

b.状態監視保全の促進

これまでの予防保全に加えて、機器状態の監視結果から劣化兆候を把握して点検を行う状態監視保全を順次導入して、保全の合理化を推進していきます。

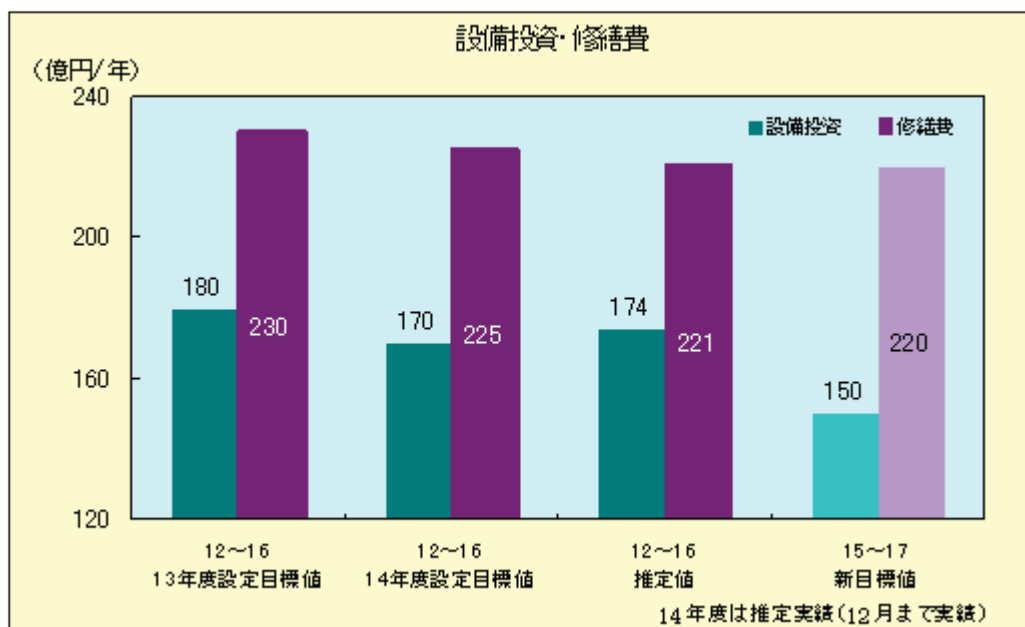
④その他

発電所の効率的運営につながる長期サイクル運転などの施策についても、関係者と調整してその実現に努めるとともに、出力増強の検討にも着手します。

(2) 既設発電所の設備投資・修繕費の抑制

これまでの効率化の取り組みの成果に鑑み、今後3年間について後述の目標を設定し、その達成を通じて、発電原価の低減に努めます。

(設備投資・修繕費の削減目標)



平成14年度、平成12年度から16年度の5年間における既設発電所の設備投資・修繕費について、従来の目標額を一層低減し、年平均設備投資170億円、修繕費225億円とする新たな目標を設定しました。これらについて再度検討を加え、今後3年間、設備投資は年平均150億円を目標として一層の削減に挑み、修繕費は引き続き年平均220億円に抑制することを目標とします。

(3) 敦賀3,4号機増設の建設費抑制へ向けた取り組み

敦賀発電所3,4号機増設については、自由化市場の中でも十分評価されるコスト水準を達成するために、目標建設費8,300億円について、kW当たり単価25万円程度を達成すべく、これを低減させることが必要だと考えています。この手法として、設計・建設工法の合理化や発注方法の工夫などの検討を行ってきていますが、今後ともあらゆる面からコスト削減方策を検討し、建設費の一層の低減をめざします。

（４）東海発電所の合理的な廃止措置

東海発電所の廃止措置については、平成１３年１２月から具体的な廃止措置の工程に入っていますが、合理的な廃止措置を実現して今後の廃止措置の道筋をつけることができるよう、全力で取り組みます。

解体工事においては、工法・廃棄物処理処分の合理化に向けた諸方策の検討を進めるとともに、直営化により技術蓄積を図り、解体工事費を削減します。さらに、解体技術や廃棄物処理・処分技術を確立し、将来の事業展開をめざします。

（５）組織・業務運営の合理化・効率化

社内組織や業務運営の合理化・効率化を進め、生産性の高い業務運営をめざします。また、遊休資産などを活用し、グループ大での新事業の展開を推進します。

① 組織の改正

平成１４年７月に、保全技術力の強化に向け、直営工事及び保全技術を推進するため、本店発電管理室に保全技術センターを設置し、発電所の技術センターを強化しました。また、グループ大での新事業の立案、推進を図るため、本店企画室にグループ事業開発チームを設置しました。

平成１５年度は、自主点検問題の総点検を通じた課題に対応するため、本店内に独立した監査組織を設置して品質保証監査を強化します。また、発電所運営に係る適切な情報提供及び品質管理を着実に実施・定着させるため、発電所体制を強化します。これらを通じて、業務品質の向上も図りたいと考えています。

②業務効率化への取り組み

業務効率化を徹底させるため、業務革新に取り組んでいます。その手段として、先進的な情報技術を活用するため、事業所間及び事業所内通信の基盤整備・強化を進めているほか、情報化コストの最適化も念頭に各種業務システムの構築を進め、高度情報化の一層の推進とさらなる業務の効率化・高度化を図っていきます。

（６）間接費の削減

間接費の削減については、平成１４年５月に実施した本店移転による賃借料の削減をはじめ、役員報酬の削減や年俸制の拡大、人事処遇制度改定など様々な方策を試みてきました。今後とも、本社費を中心とした間接費削減に継続して取り組みます。

（総人員の削減目標）

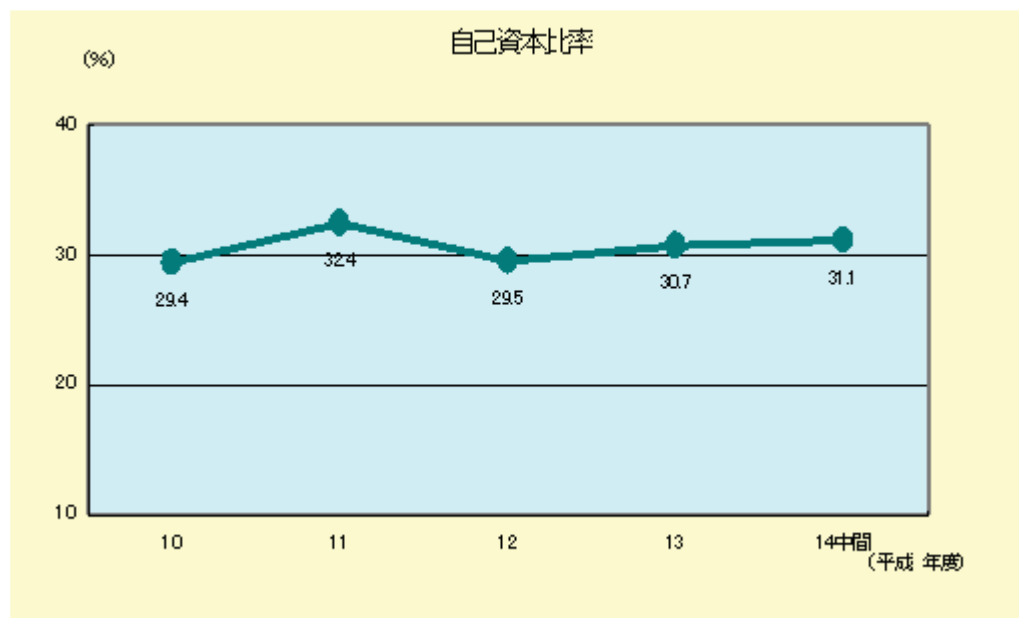
総人員及び人件費削減を進めるため、新規採用の抑制、選択定年制の拡大などをはじめとした実効ある施策を展開します。平成２２年度末までに総人員*を約１６０名程度削減（平成１２年度末比１０％減）し、１，４００名程度にすることを、平成１４年度より具体的目標として掲げ、取り組んでいます。

*平成２２年度末総人員のうち、社外への出向者は１８０名規模（計画）

（７）財務体質の改善など

①財務体質の改善

健全で強固な財務基盤の確立を図るため、安定的な利益確保による自己資本比率の向上に努めます。



②資金調達の多様化、資材調達コストの低減

資金調達にあたっては、敦賀増設などのプロジェクトによる大規模な資金調達を控えているため、社債発行により金融市場からの直接調達も含めた調達先の多様化を進めるとともに、一部の高利借入金について早期弁済を実施するなど、有利子負債の低減に努めました。今後とも資金調達コストの低減に向けた取組みを継続します。

資機材の調達については、競争の定着・拡大やコストダウンにつながる技術提案型契約の促進、Eマーケットの活用などにより、資材調達コストの低減を図ります。

4. その他

（１）事業成果の活用

前述した経営効率化の取組みを着実に進めることにより事業成果の最大化を図り、お客さまのご期待に応え、低廉な発電原価を達成するとともに、これを基盤として当社事業をご支援いただいている株主の皆さま、また地域の皆さまに対して、その成果を活用することで、ご満足いただくことが重要と考えています。

こうした考えに沿い、当社がこれまでの発電所運営や技術開発を通じて得た知見の情報提供、地域の大学・企業との共同研究などを行ってきていますが、今後さらに検討を進め、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまが当社に期待される成果の活用を進めていきます。

また、当社が進めています補修の直営化については、ハード面(工事の実作業)、ソフト面(設計・施工管理)にわたり社員自らが行うことにより、技術力を高め、ハード、ソフト

一体となった効率的なモデル化に取り組みます。さらに廃止措置工事においても、解体工事を直営で行うことにより、廃止措置技術を蓄積していきます。当社としては、お客さま、株主の皆さまに期待される成果の達成に努め、原子力発電のパイオニアとしての存在感がある会社をめざします。

（２）原電グループとしての効率化への取り組み

原電グループ各社は、それぞれに経営の合理化・効率化に積極的に取り組んでいますが、グループ全体として総合的に合理的な機能発揮ができるよう、原電グループ全体としての情報ネットワークの構築を進め、今後とも、時代になった運営体制の構築に努めていきます。また、原電グループの経営資源を活かし、新たな事業展開へ向けた取り組みを進めます。

以上